

D I A M国内株オープン

<愛称：自由演技>

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I A M国内株オープン」は、2018年8月29日に第18期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の上場株式を主要投資対象とし、マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2017年8月30日～2018年8月29日

第18期	決算日：2018年8月29日	
第18期末 (2018年8月29日)	基準価額	22,588円
	純資産総額	26,584百万円
第18期	騰落率	13.8%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

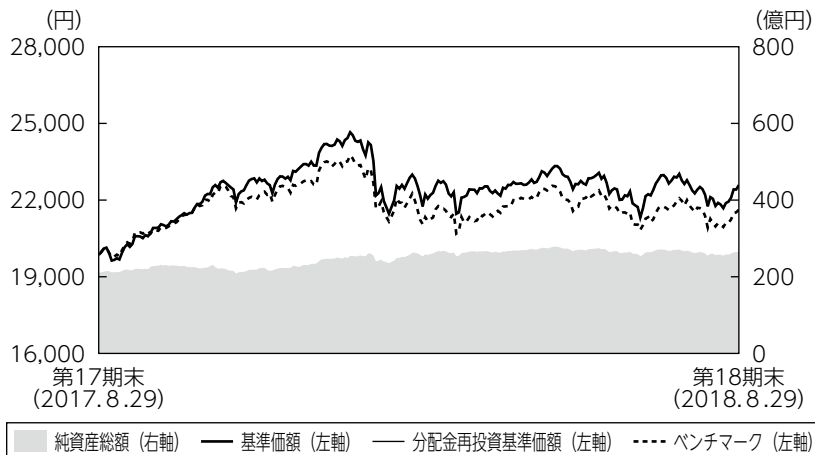
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

2017年9月以降に、米朝対立の緩和から市場参加者のリスク回避姿勢が弱まって欧米株が上昇し、円安が進行しました。また、安倍首相が衆議院を解散して総選挙に向かうとの報道を好感して国内株式市場が上昇したことや、ファンドに組入れていた成長期待の高い企業の株価が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

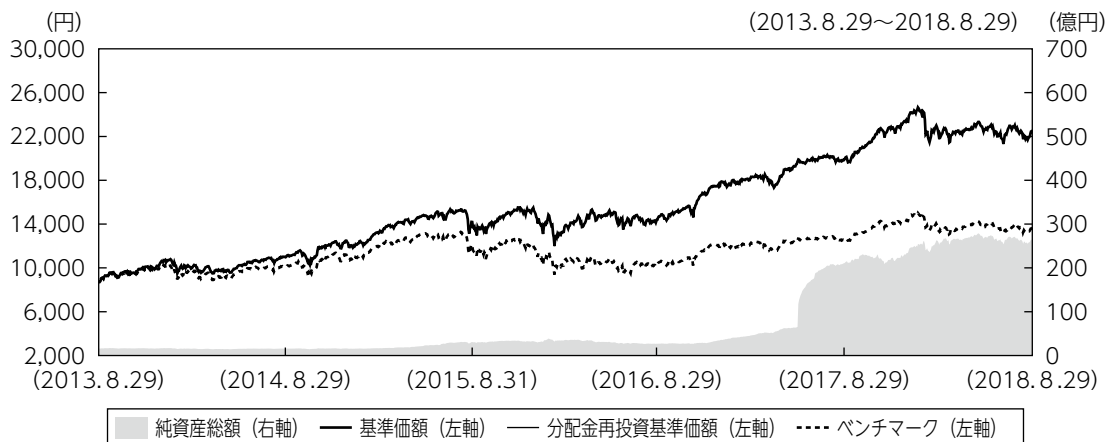
項目	第18期		項目の概要
	(2017年8月30日 ～2018年8月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	387円	1.728%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は22,386円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(184)	(0.823)	
(販売会社)	(184)	(0.823)	
(受託銀行)	(18)	(0.081)	
(b) 売買委託手数料	43	0.191	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(43)	(0.190)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	430	1.921	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））は、2013年8月29日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2013年8月29日 期首	2014年8月29日 決算日	2015年8月31日 決算日	2016年8月29日 決算日	2017年8月29日 決算日	2018年8月29日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	8,771	10,973	14,195	14,387	19,857	22,588
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	25.1	29.4	1.4	38.0	13.8
ベンチマークの騰落率 (%)	—	14.5	20.3	△14.6	21.7	8.9
純資産総額 (百万円)	1,588	1,570	3,089	2,699	21,048	26,584

投資環境

期初は、米朝対立の緩和から市場参加者のリスク回避姿勢が弱まって欧米株が上昇し、円安が進行しました。また、安倍首相が衆議院を解散して総選挙に向かうとの報道を好感して国内株式市場が上昇しました。その後、2018年2月から3月にかけては、2月発表の米国雇用統計を発端とした米国長期金利の上昇が嫌気されて、金融市場ではリスク回避の動きが加速しました。円高進行も重なり、日本を含めた世界各国の株式市場は値幅を伴って下落しました。4月以降は、株価バリュエーションや好調な企業業績が株式市場の下支え要因となった一方で、米国の通商政策等が上値を抑えたことから、ボックス圏での推移となりました。

ポートフォリオについて

ポートフォリオについては、TOPIX100に属する大型株の組入比率が、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）対比で少なくなり過ぎないように注意を払いつつ、独自の成長力を持つ小型株の組入れを積極的に行いました。大型株主導で株価指数が上昇を始めた2017年9月から徐々にファンド内の大型株を売り、中小型株の組入れを増やしました。しかし、2018年7月以降は、東証マザーズなど新興市場が弱含む中で中小型株の組入比率を引き下げ、大型株の保有比率を引き上げました。

○組入上位10業種

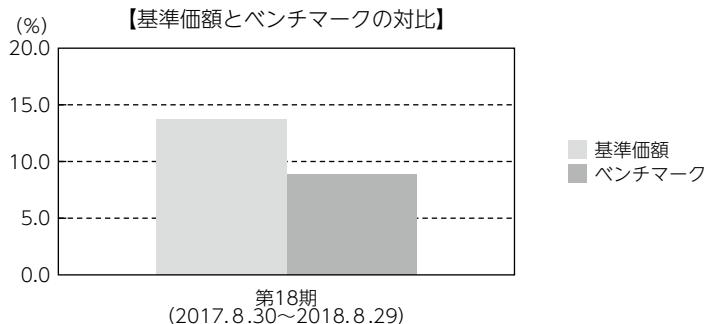
No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	18.4%
2	電気機器	11.8
3	サービス業	6.8
4	化学	6.3
5	輸送用機器	6.3
6	銀行業	5.1
7	機械	4.7
8	卸売業	4.3
9	精密機器	3.9
10	建設業	3.9

(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で8.9%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを4.9%上回りました。好調な株式市場を背景に底堅い推移をした「トヨタ自動車」や「ソフトバンクグループ」、開発品のパイプラインが評価された「エーザイ」などの大型株のほか、中小型株では、VR（仮想現実）のヘッドセットを利用したサービスの開発に対して期待が広がった「エムアップ」のほか、出資先企業の評価が高まった「ノーリツ鋼機」等の上昇がプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2017年8月30日 ～2018年8月29日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	12,588円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュエーション（割安）株・グロース（成長）株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していきます。

お知らせ

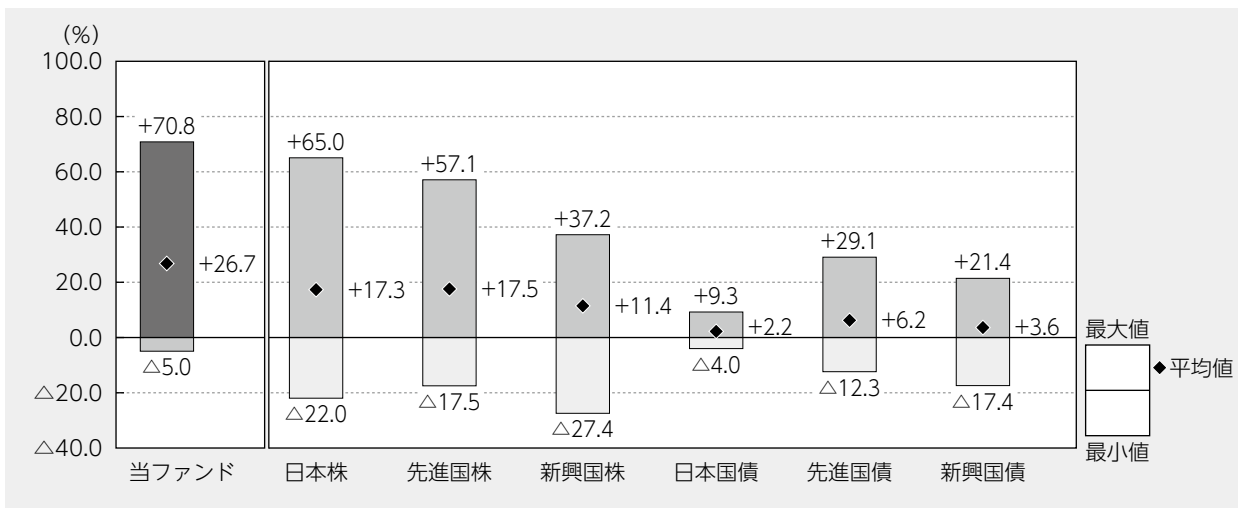
■信用リスクを適正に管理する方法を規定する所要の約款変更を行いました。

(平成30年5月29日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年8月30日から無期限です。
運用方針	マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>「東証株価指数（TOPIX）」を運用に当たってのベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資効果をめざします。</p> <p>通貨動向、市場関係指標、景気指標等の調査に基づき、マクロ投資環境を見極めます。</p> <p>投資環境の変化に応じて、成長系（グロース系）、割安系（バリュー系）、大型、中小型といった視点等から、その時々で最適と思われる投資スタイルを採用します。</p> <p>個別銘柄の選択は、利益成長、資本効率、キャッシュフローベースの企業価値等の視点から、成長力および割安性その他の要因を見極めて行います。</p>
分配方針	<p>決算日（原則として8月29日。休業日の場合は翌営業日。）に、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等については信託財産に留保することを基本としつつ、市場金利水準、市況動向、基準価額水準等を勘案した上で、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p>

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2013年8月～2018年7月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2018年8月29日現在）

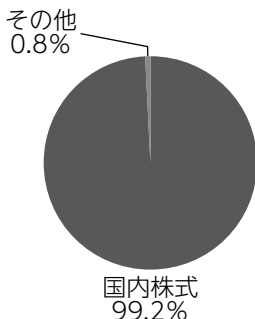
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
エムアップ	日本・円	3.6%
トヨタ自動車	日本・円	2.9
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.4
ソフトバンクグループ	日本・円	2.3
ホットリンク	日本・円	2.1
ソニー	日本・円	2.1
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.8
日本電信電話	日本・円	1.7
本田技研工業	日本・円	1.5
ノーリツ鋼機	日本・円	1.5
組入銘柄数	142銘柄	

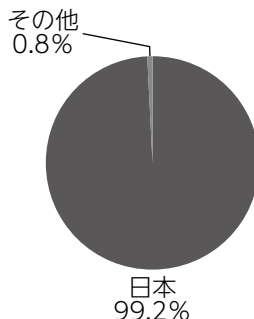
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

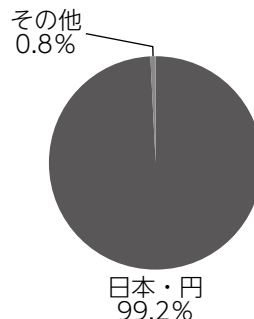
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	当期末
	2018年8月29日
純資産総額	26,584,500,271円
受益権総口数	11,769,087,554口
1万口当たり基準価額	22,588円

(注) 当期中における追加設定元本額は9,979,540,113円、同解約元本額は8,810,509,592円です。

<当ファンドのベンチマークについて>

●東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

